



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ワンキャリア 上場取引所 東  
 コード番号 4377 URL <https://onecareer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮下 尚之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 木村 智明 TEL 03 (6416) 4088  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,206	—	663	—	671	—	463	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 463百万円（-%） 2025年12月期第1四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	25.26	24.99
2025年12月期第1四半期	—	—

（注）2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の数値並びに対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	9,117	5,540	60.7
2025年12月期	7,986	5,516	69.1

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 5,531百万円 2025年12月期 5,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	38.6	3,000	41.0	2,998	40.1	2,123	41.5	115.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	18,368,940株	2025年12月期	18,351,510株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	6,411株	2025年12月期	5,811株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	18,361,246株	2025年12月期 1 Q	17,872,637株

(注) 当社は、2025年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに变更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、春闘の結果を反映した賃上げへの動きや、好調な企業収益による企業の高い投資意欲を背景に、雇用・所得環境は改善し、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、継続する物価上昇やイラン情勢に起因する原油価格、原材料価格の高騰による経済への影響の懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2026年3月には1.18倍となり、人材需要は継続して堅調に推移しております。また、オンラインの採用活動が企業の採用プロセスとして定着しており、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は積極的な法人向けのマーケティング活動等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスやスカウトサービスの販売に繋げました。さらに、地域・業界・職種等の特定カテゴリの学生・企業の抱えるニーズに合致したサービスを強化し、会員数及び法人顧客数拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間において会員数は2,425千人、法人取引累計社数は6,858社となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,206百万円、営業利益663百万円、経常利益671百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益463百万円となりました。

なお、当社グループはキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加しました。

流動資産は7,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金640百万円の増加、売掛金400百万円の増加によるものであります。

固定資産は1,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産41百万円の増加、有形固定資産11百万円の増加によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加しました。

流動負債は3,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加しました。これは主に未払法人税等311百万円の減少があった一方で、契約負債1,473百万円の増加によるものであります。

固定負債は36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これはリース債務13百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金458百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金463百万円の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。

なお、2026年3月26日に「株式会社ゼロワンブレインの株式取得(子会社化)及び株式会社キッズ・コーポレーションの孫会社化に関するお知らせ」を公表いたしました。本取得が予定通り実行された場合、株式会社ゼロワンブレイン及び株式会社キッズ・コーポレーションは2026年12月期第3四半期より当社の連結子会社となる予定です。

本取得による2026年12月期の連結業績予想に与える影響は精査中ですが、今後、連結業績予想に修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,124	6,764
売掛金	309	710
棚卸資産	4	8
その他	127	165
流動資産合計	6,565	7,648
固定資産		
有形固定資産	270	282
無形固定資産		
のれん	64	61
その他	345	389
無形固定資産合計	410	451
投資その他の資産		
投資有価証券	166	166
繰延税金資産	190	189
その他	382	378
投資その他の資産合計	739	735
固定資産合計	1,420	1,468
資産合計	7,986	9,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	71
短期借入金	100	100
リース債務	11	17
未払法人税等	517	205
契約負債	957	2,430
賞与引当金	37	138
その他	757	576
流動負債合計	2,446	3,541
固定負債		
リース債務	23	36
固定負債合計	23	36
負債合計	2,469	3,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54	59
資本剰余金	1,691	1,696
利益剰余金	3,772	3,777
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,516	5,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
新株予約権	—	8
純資産合計	5,516	5,540
負債純資産合計	7,986	9,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,206
売上原価	245
売上総利益	1,960
販売費及び一般管理費	1,297
営業利益	663
営業外収益	
受取利息	8
その他	1
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	0
譲渡制限付株式報酬償却損	0
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	671
税金等調整前四半期純利益	671
法人税、住民税及び事業税	207
法人税等調整額	0
法人税等合計	208
四半期純利益	463
親会社株主に帰属する四半期純利益	463

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	463
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	463
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	463
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	38百万円
のれんの償却額	2

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2026年4月16日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本株式発行」という。）を行うことを決議いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月15日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 24,700株
(3) 発行価額	1株につき 1,947円
(4) 発行総額	48,090,900円
(5) 資本組入額	1株につき 973.5円
(6) 資本組入総額	24,045,450円
(7) 割当予定先	当社の取締役（※） 3名 7,500株 当社の執行役員 10名 9,100株 当社の従業員 47名 8,100株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(8) 譲渡制限期間	2026年5月15日～2029年5月14日

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年3月28日開催の当社第8回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は42,600株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から5年間までの間で当社

取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2026年4月16日開催の当社取締役会により、対象取締役及び執行役員については、当社第11回定時株主総会から2027年3月開催予定の当社第12回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の従業員については、当社第11回定時株主総会から2028年3月開催予定の当社第13回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役3名、執行役員10名及び従業員47名に対し、金銭報酬債権合計48,090,900円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式24,700株を割り当てることを決議いたしました。割当予定先である取締役には当社代表取締役の宮下尚之氏が含まれます。同氏は当社の支配株主に該当しますが、本制度は当社の取締役に対して上記の目的を達成するため株式報酬を支給するものであり、同氏に対しても役員報酬の一環として、3,000株が付与されます。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、予め指名・報酬委員会及び監査等委員会の審議を経て、決定しております。